



# JTEKT

株主のみなさまへ

平成20年3月期 中間報告書

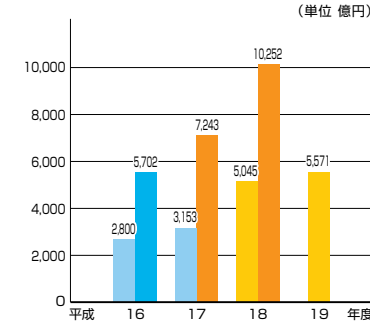
株式会社ジェイテクト

証券コード 6473

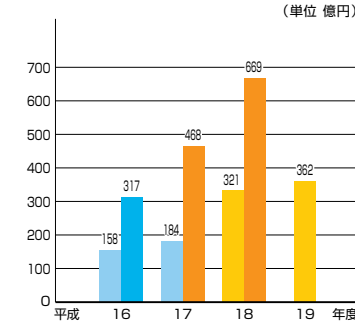
## 株主のみなさまへ

### 連結決算ハイライト

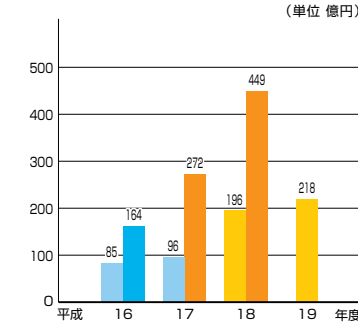
連結売上高



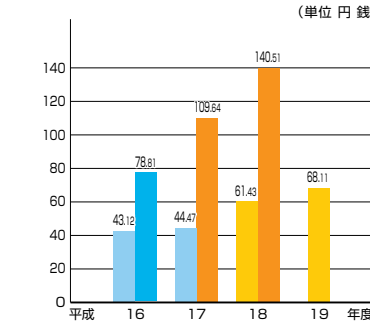
連結経常利益



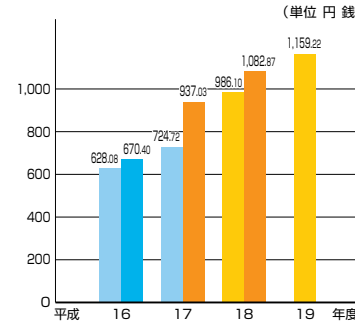
連結中間(当期)純利益



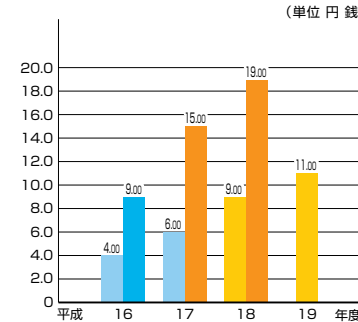
1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



光洋精工(中間) 光洋精工(通期) ジェイテクト(中間) ジェイテクト(通期)

平成17年度通期のジェイテクトの業績につきましては、光洋精工株式会社の平成17年4月から平成18年3月までの12ヵ月間の業績と、豊田工業株式会社の平成18年1月から3月までの3ヵ月間の業績を合算したものといたします。

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
 平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。  
 当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格高騰などの影響がありましたものの、民間設備投資の増加や好調な輸出などに支えられ、好景気を維持してまいりました。  
 また、海外におきましては、中国経済が引き続き高い成長を示し、欧州経済も比較的順調に推移いたしました。米国経済は金融資本市場の変動等を引き金に停滞感が増す状況となりました。  
 このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術開発力の強化および品質向上につとめるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は5,571億83百万円と前年同期に比べ526億70百万円、率にして10.4%の増収となりました。連結経常利益につきましては、法人税法改正に伴う減価償却費の増加などの影響があったものの、売上高が増加したことの効果などにより、362億58百万円と前年同期比12.7%の増益となりました。また連結中間純利益は、前年同期に比べ11.2%増益の218億9百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき11円とさせていただきます。

当社グループは、経営資源の有効活用による収益基盤の強化につとめ、経営環境の変化に対処し、みなさまのご期待に応えてまいる所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月



取締役会長

山田隆哉

取締役社長

横山元寿

目次 -Contents-	連結決算ハイライト..... 1	単独財務諸表..... 5	株式の状況/株価の推移... 9
	株主のみなさまへ..... 2	トピックス..... 6	会社の概要..... 10
	連結財務諸表..... 3-4	海外拠点..... 7-8	

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Review

(単位 百万円)

### 中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>520,094</b>	<b>流動負債</b>	<b>408,832</b>
現金及び預金	88,901	支払手形及び買掛金	212,392
受取手形及び売掛金	264,006	短期借入金	77,862
有価証券	36	一年以内返済長期借入金	23,173
棚卸資産	128,850	一年以内償還転換社債	512
繰延税金資産	15,455	未払金	29,974
その他	24,489	未払費用	37,002
貸倒引当金	△ 1,646	未払法人税等	11,961
<b>固定資産</b>	<b>470,764</b>	役員賞与引当金	339
<b>有形固定資産</b>	<b>351,038</b>	品質保証引当金	5,559
建物及び構築物	84,521	その他	10,054
機械装置及び運搬具	182,477	<b>固定負債</b>	<b>192,843</b>
工具器具備品	11,084	社債	30,000
土地	54,373	新株予約権付社債	8,092
建設仮勘定	18,581	長期借入金	81,869
<b>無形固定資産</b>	<b>5,580</b>	繰延税金負債	3,598
のれん	519	退職給付引当金	66,188
その他	5,060	役員退職慰労引当金	2,281
<b>投資その他の資産</b>	<b>114,146</b>	その他	813
投資有価証券	69,816	<b>負債合計</b>	<b>601,676</b>
出資金	12,747	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	960	<b>株主資本</b>	<b>334,753</b>
前払年金費用	9,293	資本金	36,588
繰延税金資産	17,264	資本剰余金	99,236
その他	4,873	利益剰余金	199,276
貸倒引当金	△ 406	自己株式	△ 346
投資損失引当金	△ 402	<b>評価・換算差額等</b>	<b>36,741</b>
		その他有価証券評価差額金	24,023
		為替換算調整勘定	12,718
		<b>少数株主持分</b>	<b>17,687</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>389,182</b>
<b>資産合計</b>	<b>990,859</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>990,859</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 643,907百万円  
 3. 1株当たりの中間純利益 68円11銭

(単位 百万円)

### 中間連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

科目	金額	
売上高		557,183
売上原価		457,791
<b>売上総利益</b>		<b>99,392</b>
販売費及び一般管理費		62,310
<b>営業利益</b>		<b>37,081</b>
営業外収益		
受取利息配当金	1,454	
雑収入	1,808	3,262
営業外費用		
支払利息	2,562	
持分法による投資損失	772	
雑損失	751	4,086
<b>経常利益</b>		<b>36,258</b>
特別利益		
固定資産売却益	113	113
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	408	
減損損失	674	
有価証券等評価損	27	
その他	189	1,299
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>35,071</b>
法人税、住民税及び事業税	11,243	
法人税等調整額	812	12,055
少数株主利益		1,206
<b>中間純利益</b>		<b>21,809</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

科目	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,729</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 30,656</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,683</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,367</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>14,122</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>72,145</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,734</b>
<b>連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>53</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>88,055</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

### 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
<b>前期末残高</b>	<b>36,295</b>	<b>98,943</b>	<b>181,803</b>	<b>△ 330</b>	<b>316,712</b>	<b>26,600</b>	<b>3,100</b>	<b>29,701</b>	<b>15,432</b>	<b>361,846</b>
当中間期中の変動額										
転換社債の転換	137	137			275					275
新株予約権付社債の転換	154	154			309					309
剰余金の配当			△ 3,199		△ 3,199					△ 3,199
中間純利益			21,809		21,809					21,809
自己株式の取得				△ 17	△ 17					△ 17
自己株式の処分			0	0	0					0
連結子会社の増加による減少額			△ 1,191		△ 1,191					△ 1,191
連結子会社の合併による増加額			53		53					53
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(前期)						△ 2,577	9,618	7,040	2,255	9,295
<b>当中間期中の変動額合計</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>17,472</b>	<b>△ 16</b>	<b>18,041</b>	<b>△ 2,577</b>	<b>9,618</b>	<b>7,040</b>	<b>2,255</b>	<b>27,336</b>
<b>当中間期末残高</b>	<b>36,588</b>	<b>99,236</b>	<b>199,276</b>	<b>△ 346</b>	<b>334,753</b>	<b>24,023</b>	<b>12,718</b>	<b>36,741</b>	<b>17,687</b>	<b>389,182</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

### 中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>304,997</b>	<b>流動負債</b>	<b>253,823</b>
現金及び預金	35,444	支払手形	6,715
受取手形	15,069	買掛金	151,866
売掛金	180,990	短期借入金	28,750
商品	1,190	一年以内返済長期借入金	18,000
製品	10,948	一年以内償還転換社債	512
原材料	2,428	未払金	16,618
仕掛品	24,920	未払費用	15,906
貯蔵品	4,628	未払法人税等	6,406
前払費用	343	前受金	112
繰延税金資産	8,524	預り金	3,791
未収入金	18,030	役員賞与引当金	84
その他の流動資産	2,535	品質保証引当金	4,727
貸倒引当金△	58	その他の流動負債	332
<b>固定資産</b>	<b>390,735</b>	<b>固定負債</b>	<b>141,599</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>168,134</b>	社債	30,000
建物	34,156	新株予約権付社債	8,092
構築物	2,652	長期借入金	55,000
機械及び装置	81,652	退職給付引当金	47,569
車両運搬具	585	役員退職慰労引当金	937
工具器具備品	6,073	<b>負債合計</b>	<b>395,422</b>
土地	39,007	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	4,005	<b>株主資本</b>	<b>277,382</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,226</b>	<b>資本金</b>	<b>36,588</b>
ソフトウェア等	3,226	<b>資本剰余金</b>	<b>99,229</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>219,375</b>	資本準備金	99,221
投資有価証券	35,709	その他資本剰余金	7
関係会社株式	168,508	自己株式処分差益	7
出資金	808	<b>利益剰余金</b>	<b>141,884</b>
関係会社出資金	17,822	利益準備金	12,067
長期貸付金	503	その他利益剰余金	129,816
長期前払費用	870	特別償却準備金	140
前払年金費用	9,293	固定資産圧縮積立金	2,971
繰延税金資産	2,943	別途積立金	105,005
その他の投資	1,278	繰越利益剰余金	21,698
貸倒引当金△	179	<b>自己株式△</b>	<b>318</b>
投資損失引当金△	18,183	<b>評価・換算差額等</b>	<b>22,927</b>
		その他有価証券評価差額金	22,927
		<b>純資産合計</b>	<b>300,310</b>
<b>資産合計</b>	<b>695,733</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>695,733</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 373,289百万円  
3. 1株当たりの中間純利益 45円45銭

(単位 百万円)

### 中間損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

科目	金額
売上高	321,078
売上原価	279,141
<b>売上総利益</b>	<b>41,936</b>
販売費及び一般管理費	26,242
<b>営業利益</b>	<b>15,694</b>
営業外収益	
受取利息配当金	5,270
雑収入	1,000
営業外費用	
支払利息	588
雑損失	319
<b>経常利益</b>	<b>21,056</b>
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	15
特別損失	
固定資産除却損	306
減損損失	195
有価証券等評価損	27
投資損失引当金繰入額	566
<b>税引前中間純利益</b>	<b>20,006</b>
法人税、住民税及び事業税	5,500
法人税等調整額△	46
<b>中間純利益</b>	<b>14,552</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

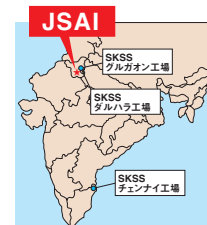
### 中間配当金について

平成19年11月1日開催の当社取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む)もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことを決議いたしました。

中間配当金……………1株につき11円  
効力発生日および  
支払い開始日……………平成19年11月30日

### インドに電動パワーステアリングの生産新会社を合併で設立

インドのハリアナ州バワル工業団地に電動パワーステアリング(以下、EPS)を生産する新会社「JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(略称JSAI)」を合併で設立し、2010年1月より生産を開始する予定です。当社は51%出資、当社の関連会社であるSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(略称SKSS、ハリアナ州、当社の出資比率20.1%)が49%出資します。環境保護への関心の高まりから、自動車の燃費低減に貢献するEPSの需要が拡大していくものと見られています。その普及率は、環境保護への関心が高く、小型車が市場の中心である日本・欧州で約50%まで普及しており、今後他の地域においても普及が拡大していくものと予想されます。今回、小型・中型車向けのコラム式EPSの需要増加に対応するため、新会社の設立を決めました。当社グループのEPSの拠点は、今回で10拠点目となります。EPSの供給体制を強化し、自動車の燃費向上、安全性能の向上に貢献してまいります。



### 風力発電機用大型絶縁セラミック軸受を開発、量産

風力発電機用の大型絶縁セラミック軸受を開発し、量産体制を確立しました。量産を開始した大型絶縁セラミック軸受は、発電機用軸受であり、回転体にセラミックスを使用することで電食(回転中の軸受内部に電流が通過して転がり接触部の表面が局部的に溶融する現象)を防止するとともに、軸受内部の発熱を抑制し、グリースの長寿命化を実現しました。主軸受と発電機用軸受の量産体制を強化するとともに、増速機ではギアボックス加工用の大型マシニングセンタを手掛け、欧州のギアボックスメーカーへ納入しています。温室効果ガスの発生が少なく、再生可能なエネルギーである風力発電を環境保護の観点から重要分野と位置付け、軸受、工作機械で風力発電の普及に貢献してまいります。



【風力発電機用大型絶縁セラミック軸受】

### タイヤカ検知ハブユニットを開発

～自動車のアクティブセーフティに貢献、高度な協調制御へ～

ハブユニットに配置した独自開発のセンサーで、タイヤカを直接検知し、安全性と快適性に貢献する「タイヤカ検知ハブユニット」を開発しました。今回、タイヤ支持の中心であるハブユニットに働く3軸方向の力と2軸回りのモーメント力を直接計測する技術を開発しました。この5力の情報を用いて、直接電子制御電動パワーステアリングや電子制御4WDカップリングを協調するシステムを構築し、極めて高精度でレスポンスのよい「走る・曲がる」性能を発揮することによって、車両の安全性に大きく貢献することが可能となりました。また、ABSやESC(車両姿勢安定装置)などと協調して「止まる」性能の向上も目指してまいります。

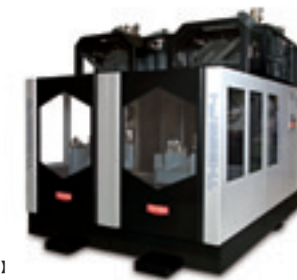


【タイヤカ検知ハブユニット】

### TOPセンタ Fシリーズの開発

～標準モジュールの組合せで、お客様の生産形態に最適な設備を提供～

一般市場でのシェア拡大を狙いとし、「シンプル・スリム・コンパクト」な横形マシニングセンタTOP-Fシリーズを開発しました。今回開発したFシリーズは、主軸、テーブルなど主要装置を標準モジュール化し(各装置の標準モジュールは3～4種類)、それらモジュールの組合せにより、お客様のニーズにベストフィットした設備を提供することが可能となりました。TOP-Fシリーズは当社が長年培ってきた量産加工の要素技術を盛り込んだコンパクトマシンとして、様々なお客様へ拡販してまいります。



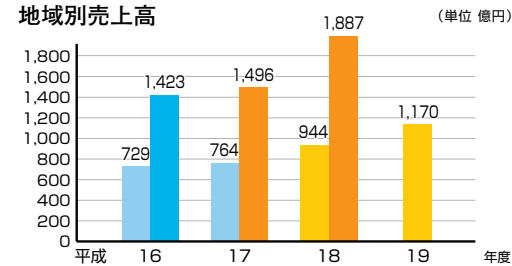
【TH555F3/F4】

## 欧州

- 地域統括 ●●● 3拠点
- 研究開発 ●● 2拠点
- ステアリング製造 ●●●●● 5拠点
- ベアリング製造 ●● 2拠点
- 駆動系部品製造 ●● 2拠点
- 販売、サービス ●●●●● 9拠点

計23拠点

地域別売上高



JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.



KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.



TOYODA MITSUI EUROPE GMBH

■ 光洋精工(中間) ■ 光洋精工(通期) ■ ジェイテクト(中間) ■ ジェイテクト(通期)

平成17年度通期のジェイテクトの業績につきましては、光洋精工株式会社の平成17年4月から平成18年3月までの12ヵ月間の業績と、豊田工機株式会社の平成18年1月から3月までの3ヵ月間の業績を合算したのになります。

## アジア・オセアニアその他(日本除く)

- 地域統括 ●● 2拠点
- 研究開発 ●● 2拠点
- ステアリング製造 ●●●●● 10拠点
- ベアリング製造 ●●●●● 8拠点
- 駆動系部品製造 ● 1拠点
- 工作機械製造 ●● 2拠点
- 販売、サービス ●●●●● 9拠点

計34拠点



JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.

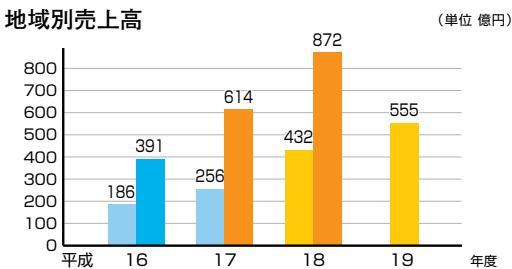


KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.



大連光洋瓦軸汽車輪承有限公司

地域別売上高

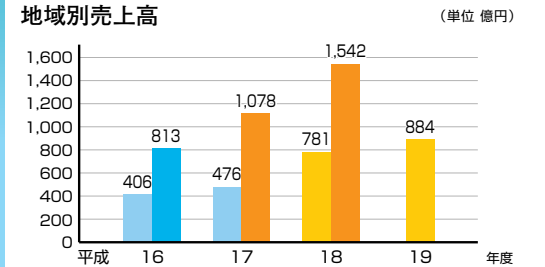


## 北米

- 地域統括 ● 1拠点
- 研究開発 ●● 2拠点
- ステアリング製造 ●●●● 4拠点
- ベアリング製造 ● 1拠点
- 駆動系部品製造 ● 1拠点
- 販売、サービス ●●●● 4拠点

計13拠点

地域別売上高



JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.



JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.



KOYO CORPORATION OF U.S.A. [MANUFACTURING DIV.]

### 株式の状況

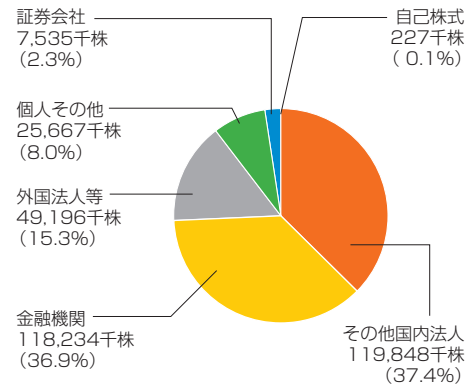
(平成19年9月30日現在)

- 株式の総数 発行可能株式総数 1,200,000千株  
発行済株式の総数 320,710千株
- 株主数 23,340名
- 大株主(上位10名)

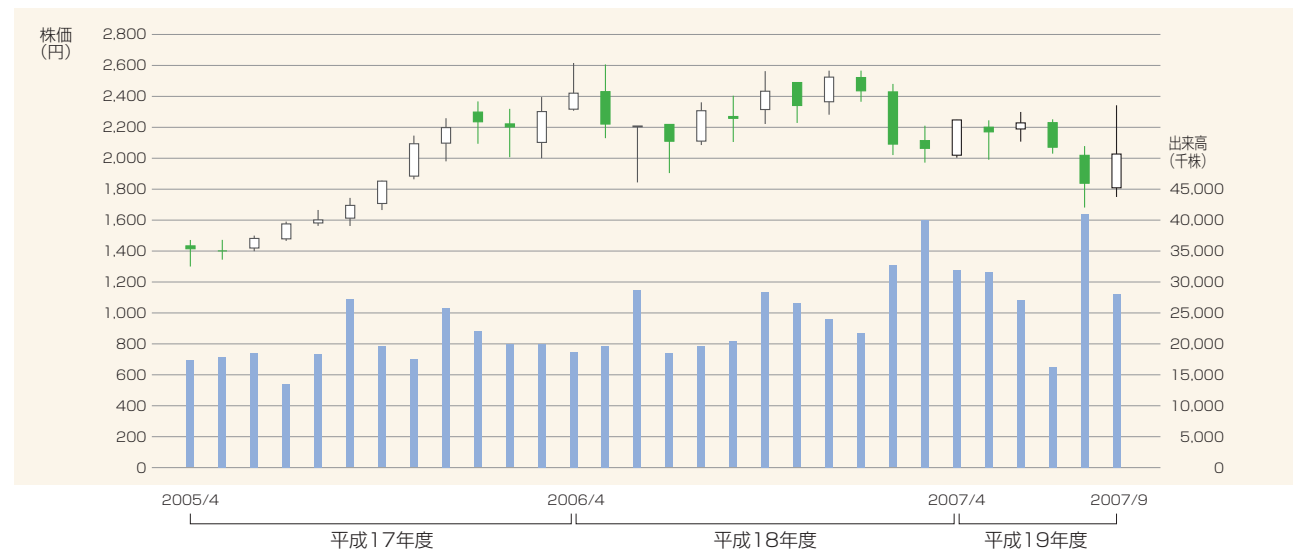
株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	72,435
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,713
株式会社デンソー	17,611
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,177
日本生命保険相互会社	12,361
株式会社豊田自動織機	7,493
株式会社りそな銀行	6,749
住友信託銀行株式会社	6,729
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,649

### 4.所有者別分布状況

(発行済株式の総数に対する割合)



### 株価の推移



商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号
本社所在地	名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号
電話番号	名古屋本社 052-527-1900 大阪本社 06-6271-8451
資本金	36,588百万円 <平成19年9月30日現在>
売上高	557,183百万円 <平成20年3月期中間期(連結)> 321,078百万円 <平成20年3月期中間期(単独)>
従業員数	32,731名 <平成19年9月30日現在(連結)> 10,147名 <平成19年9月30日現在(単独)>

### 取締役及び監査役

(平成19年9月30日現在)

取締役会長	山田隆哉	常務取締役	宮脇修二	常勤監査役	杉山拓
取締役副会長	吉田紘司	常務取締役	乾徹	常勤監査役	武山山
取締役社長	横山元彦	常務取締役	木原隆和	常勤監査役	深谷深
取締役副社長	谷口敏克	常務取締役	梶赤羽	監査役	山崎谷
専務取締役	妹尾泰輔	常務取締役	伊藤史	監査役	津谷恭
専務取締役	長井正和	常務取締役	内山寛	監査役	一士
専務取締役	久田修義	取締役	竹志		

### 執行役員

(平成19年9月30日現在)

常務執行役員	米田孝夫	執行役員	井坂雅一	執行役員	入村宏
常務執行役員	安部隆太郎	執行役員	貝嶋博	執行役員	村元靖
常務執行役員	大道俊彦	執行役員	川井隆	執行役員	本尚
常務執行役員	中野次郎	執行役員	角酒一	執行役員	杉本
常務執行役員	中島野均	執行役員	中谷夫	執行役員	村富
執行役員	佐々木賢茲	執行役員	北村之	執行役員	本昌
執行役員	桑原英雄	執行役員	夏村脩	執行役員	高目
執行役員	山本正司	執行役員	松本久	執行役員	高木美
執行役員	廣川利夫	執行役員	高木		
執行役員	藤井博				

## 株主メモ

決 算 期 3月31日  
定 時 株 主 総 会 6月  
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
(2) 中間配当金 9月30日  
その他必要のあるときは、あらかじめ公告  
して基準日を定めます。

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。  
[http://www.jtekt.co.jp/ir/notification\\_h.html](http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html)

上 場 証 券 取 引 所 東京、大阪、名古屋

株 主 名 簿 管 理 人 住友信託銀行株式会社  
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先)  
(電話照会先)  
〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店